



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL https://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	99,714	△10.2	3,583	△19.4	3,899	△17.0	2,363	△16.5
2020年3月期第2四半期	111,029	13.8	4,447	194.8	4,696	153.9	2,831	375.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,132百万円 (17.3%) 2020年3月期第2四半期 2,670百万円 (194.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29.60	—
2020年3月期第2四半期	35.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	180,505	120,708	66.4	1,501.42
2020年3月期	172,799	119,966	69.0	1,493.43

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 119,910百万円 2020年3月期 119,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,800	1.1	7,600	0.2	8,100	0.5	5,500	46.1	68.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	84,050,105株	2020年3月期	84,050,105株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,185,755株	2020年3月期	4,199,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	79,855,642株	2020年3月期2Q	79,984,823株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法および四半期決算に関する質疑応答の開催について）

当社は、決算説明動画および、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会は開催いたしません^が、証券アナリスト・機関投資家向けの質疑応答を、オンライン形式で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、段階的に回復の兆しが見えております。一方で、世界的な感染症拡大の動向は大きく変動しており、世界経済においても依然不透明な状況が続くと見込まれております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、緊急事態宣言解除以降、新車販売は徐々に持ち直しているものの、依然として厳しい状況が続いております。一方で、中古車販売においては6月以降、前年同月水準で推移し順調な回復傾向にあります。カー用品関連においても、6月以降、車の利用頻度向上を背景に回復傾向にあります。

当社グループにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めております。4～5月においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上は大きく減少いたしました。6月以降は、各セグメントに差はあるものの回復傾向となりました。また、必要な投資は維持しつつ販売費及び一般管理費の削減に努めました。

当社ではこのような環境においても、需要の変化に対応し、地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献し続けるため、当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」に基づき、お客様がクルマを利用するシーンに合ったサービスを提供するための「6つのネットワーク」の確立と連携に向け各施策を実行し、さらなる事業の成長を目指し邁進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比10.2%減少の997億14百万円、売上総利益は前年同期比6.5%減少の331億85百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比4.7%減少の296億2百万円、営業利益は前年同期比19.4%減少の35億83百万円、経常利益は前年同期比17.0%減少の38億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.5%減少の23億63百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

〔国内オートバックス事業〕

当第2四半期連結累計期間における国内オートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店10.1%の減少、全店10.1%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、緊急事態宣言中においても、車は生活する上で重要なインフラであることから、お客様の安心・安全な車生活を守るため、営業においてはメンテナンスサービスを中心とし、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなど、感染拡大防止に最大限配慮し、営業活動を継続いたしました。緊急事態宣言解除後においても、引き続き感染拡大防止に努めております。

4～5月においては、緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響を受け、売上は大きく減少いたしました。6月以降は、車のメンテナンス需要や洗車関連用品などを中心に客数・売上ともに前年同月と同水準にまで回復いたしました。9月においては、前年同月が消費増税やタイヤ値上げ前の特需により、大きく売上が伸張した反動で、今期は大きく前年を下回りましたが、例年同水準の売上となり回復傾向は続いていると判断しております。

タイヤについては、外出自粛により4～5月が大きく減少し、6月は需要のずれ込みにより前年を上回りましたが、7月以降は県をまたいだ移動の自粛などによるロングドライブを控える傾向と、前年10月のタイヤ値上げ前の特需の反動で前年を下回りました。カーエレクトロニクスについては、新車販売減少の影響を受け、カーナビゲーションを中心に大きく減少いたしました。6月末に施行されたあおり運転罰則強化を受け、7月以降のドライブレコーダーの需要は回復し堅調に推移いたしました。バッテリーについては、販売好調であった3年前の新車が交換サイクルを迎えていることなどにより、アイドリングストップ車用バッテリーを中心に伸張いたしました。加えて、洗車用品やキズ補修用品、車の利用頻度向上などを背景に車内小物も伸張いたしました。

また、プライベートブランド商品においては、「AQ.（オートバックスクオリティ.）」や「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」のラインアップを増やし、商品の魅力度を向上させました。加えて、店舗におけるオペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、ハード面のリノベーションも継続して進めております。

車検・整備は、お客様との接触機会を減少させる取り組みとして、WEBや電話の予約を推進いたしました。車検対象車両台数の減少を背景とした厳しい市場環境により、車検実施台数は前年同期比6.1%減少の約303,000台となりました。

車買取・販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新車販売が大きく減少いたしました。一方で、中古車販売や車買取は、6月以降、前年同水準で推移いたしました。これらの結果、総販売台数は前年同期比18.6%減少の約13,300台となりました。

国内における出退店は、新規出店が1店舗、退店が4店舗であり、2020年3月末の585店舗から582店舗となりました。なお、9月末のカーズ加盟店舗は2020年3月末の400店舗から402店舗となりました。

これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の国内オートバックス事業の売上高は800億9百万円（前年同期比12.0%減少）となり、セグメント利益は72億77百万円（前年同期比11.5%減少）となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は52億21百万円（前年同期比13.6%減少）、セグメント利益は34百万円（前年同期は2億10百万円のセグメント損失）となりました。

小売・サービス事業、卸売事業ともに、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国政府の規制により、店舗休業および限定営業や外出自粛の影響を受け、売上が減少いたしました。規制解除後は国別に程度の差はあるものの、概ね売上は回復傾向となりました。フランスにおいては、政府の要請により5月までは一部の店舗を除き店舗休業となり、大きな影響を受けましたが、規制解除後の6月以降は計画を上回る売上となりました。タイにおいては、非常事態宣言の影響や消費意欲の減退により、客数・売上が減少いたしました。中国においては、工場の操業停止や卸先の販売低迷などにより、中国国内卸売が減少いたしました。シンガポールにおいては、政府による営業制限により卸売が減少いたしました。自動車整備が中心事業である子会社のSK AUTOMOBILE PTE. LTD.においては堅調に推移いたしました。オーストラリアにおいては、外出自粛などにより卸売が減少いたしました。7月以降はカーエレクトロニクスや無線機などを中心に前年を上回る売上となりました。

これらにより、海外各国において4～5月は大幅な売上の減少となりましたが、6月以降は、各国ともに回復の傾向がみられるようになりました。また、各国の政府による法人向けの支援制度を可能な限り利用するとともに、家賃減額の交渉などによる経費の削減に努め、セグメント利益は前年同期の赤字から黒字に転じました。

海外における出退店は、新規出店が1店舗、退店が2店舗であり、合計44店舗となりました。

〔ディーラー・BtoB・ネット事業〕

ディーラー・BtoB・ネット事業における売上高は184億40百万円（前年同期比1.7%増加）、セグメント損失は3億22百万円（前年同期は2億50百万円のセグメント損失）となりました。

輸入車ディーラー事業は、外出自粛による商談件数の減少により売上が減少いたしました。4～5月は来店客数が大幅に減少いたしました。6月以降は徐々に客数が回復したことにより商談件数が増加し、売上も回復傾向となりました。また、2019年4月に設立した輸入車ディーラー事業を統括する株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスの子会社である株式会社モーターレン栃木の経営体制を6月に刷新し、さらなる体制整備を行いました。

BtoB事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新規取引獲得に向けた営業活動が制限されたことなどにより、売上が減少いたしました。卸売を中心としたホールセールビジネスでは、店舗休業や外出自粛による影響により売上が減少し、法人需要の取り込みを目的に強化をしているフリートビジネスでは、官公庁をはじめとした需要の落ち込みに伴い、売上が減少いたしました。卸売を中心とした子会社2社においても同様に影響を受けましたが、子会社が運営するネット販売に関しては好調に推移いたしました。車検・整備・板金事業等を行う子会社2社においては、底堅く売上は概ね計画通りとなりました。

ネット事業は、緊急事態宣言中における店舗受け取りサービスを中止したことなどにより、取り付けを伴う商品などを中心に4～5月の売上は減少いたしました。6月以降は店舗受け取りを再開し売上が回復いたしました。また、8月1日に自社ECサイトのリニューアルを実施し、お客様の利便性の向上に努めております。

〔その他の事業〕

その他の事業における売上高は16億83百万円（前年同期比21.5%増加）、セグメント損失は88百万円（前年同期は1億23百万円のセグメント損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,233	34,916
受取手形及び売掛金	21,963	24,519
商品	20,774	20,115
未収入金	18,969	16,334
その他	8,360	8,874
貸倒引当金	△73	△80
流動資産合計	98,227	104,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,519	21,992
その他(純額)	20,605	20,050
有形固定資産合計	42,124	42,042
無形固定資産		
のれん	1,880	1,817
その他	4,975	5,110
無形固定資産合計	6,856	6,928
投資その他の資産		
差入保証金	13,324	13,007
その他	12,501	14,078
貸倒引当金	△234	△232
投資その他の資産合計	25,591	26,853
固定資産合計	74,572	75,824
資産合計	172,799	180,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	15,380
短期借入金	1,880	6,477
未払金	13,927	12,207
未払法人税等	1,311	1,654
その他	6,577	6,842
流動負債合計	36,131	42,563
固定負債		
長期借入金	933	1,725
引当金	42	57
退職給付に係る負債	3,238	3,270
資産除去債務	2,232	2,272
その他	10,254	9,908
固定負債合計	16,701	17,234
負債合計	52,833	59,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,297	34,297
利益剰余金	59,110	59,070
自己株式	△7,771	△7,745
株主資本合計	119,635	119,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	1,954
為替換算調整勘定	△16	137
退職給付に係る調整累計額	△1,917	△1,802
その他の包括利益累計額合計	△383	289
非支配株主持分	714	798
純資産合計	119,966	120,708
負債純資産合計	172,799	180,505

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	111,029	99,714
売上原価	75,517	66,529
売上総利益	35,511	33,185
販売費及び一般管理費	31,064	29,602
営業利益	4,447	3,583
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	35	28
持分法による投資利益	221	1
情報機器賃貸料	362	361
その他	515	617
営業外収益合計	1,163	1,035
営業外費用		
支払利息	35	34
情報機器賃貸費用	394	333
固定資産除却損	28	26
その他	455	324
営業外費用合計	914	719
経常利益	4,696	3,899
特別利益		
段階取得に係る差益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
減損損失	177	90
固定資産除却損	155	—
商品自主回収関連損失	141	—
特別損失合計	475	90
税金等調整前四半期純利益	4,315	3,809
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,535
法人税等調整額	273	△164
法人税等合計	1,474	1,371
四半期純利益	2,840	2,437
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,831	2,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	401
為替換算調整勘定	△243	152
退職給付に係る調整額	56	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	26
その他の包括利益合計	△169	694
四半期包括利益	2,670	3,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,678	3,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,952	5,884	14,050	1,142	111,029	-	111,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	157	4,079	243	5,409	△5,409	-
計	90,881	6,042	18,129	1,385	116,439	△5,409	111,029
セグメント利益又は 損失(△)	8,222	△210	△250	△123	7,638	△3,190	4,447

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,190百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,918	4,942	14,483	1,370	99,714	-	99,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091	279	3,956	312	5,640	△5,640	-
計	80,009	5,221	18,440	1,683	105,355	△5,640	99,714
セグメント利益又は 損失(△)	7,277	34	△322	△88	6,901	△3,318	3,583

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,318百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、社会・クルマ・人の暮らしの変化を捉え、適応することで市場競争力を高めるため、今後の当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」を掲げ、カー用品およびサービスのアフター業界におけるプラットフォームとなることを目指し、6つのネットワーク(「マルチディーラーネットワーク」、「サービスピットネットワーク」、「次世代整備ネットワーク」、「カー用品販売ネットワーク」、「海外アライアンスネットワーク」および「オンラインネットワーク」)の確立と連携を図っております。

この「5ヵ年ローリングプラン」実現のため、当社は、第1四半期連結会計期間において、新たな事業の開発、推進のためのさらなる体制整備を行ったことにより、従来、「国内オートバックス事業」に所属していたICTプラットフォームを推進・管理する部門を「ディーラー・BtoB・ネット事業」に、ライフスタイル事業等を推進・管理する部門および一部の連結子会社を「その他の事業」に、それぞれ移管いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。